

8. 業務運営コスト(事務所運営費用含む)2019年度~2023年度

	合計額		421,555	434,249	441,849	457,545					
	消費税	※合計額①の合計額に消費税率を乗じた額	16,937	17,198	17,014	17,438	※合計額①の合計額に消費税率を乗じた額				
	総計	※( )内金額は準備行為実施計画における初期費用に含まれる	438,492	451,447	458,864	474,983					
①人件費関連		2019年度	算出根拠など				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	算出根拠(補足)
役員報酬	11,600	専務理事1名(社会保険料含む)	11,600	11,600	11,600	11,600					
事務局人件費	179,600	次長1、部長3(兼務1除く)、課長4、専門職、一般職15(非常勤含む) ※社会保険料事業主負担分込 +派遣料 336千円(1名/月 ※時給2400円)×12ヵ月=約4,000	188,580	198,009	207,909	218,305				年5%加算(昇給、新規採用等)	
通勤交通費	5,760	6ヵ月定期 120,000円×24名(専務理事1、職員23)×2回更新	5,760	5,760	5,760	5,760					
事務局 旅費・交通費	1,900	日常旅費3,000円@1名×25名×12ヵ月 遠距離旅費50千円(宿泊費10千円含む)×20回	1,900	1,900	1,900	1,900					
小計	198,860		207,840	217,269	227,169	237,565					
人材紹介会社等費用	2,000	人材紹介会社への紹介料 1,000×2名	2,000	2,000	2,000	2,000				欠員補充など	
小計	2,000		2,000	2,000	2,000	2,000					
②事務所 (レイアウト別紙)											
事務所契約(敷金)	0	46,800千円(交付金には含まれない額)	0	0	0	0					
事務所賃料(共益費込み)	46,800	三菱地所 日比谷国際ビル(368.68㎡)月額3900千円	46,800	46,800	46,800	46,800					
内装工事	(39,000)	39,000千円坪単価350千円	0	0	0	0					
通信設備工事	(2,000)	電話工事、弱電工事のみ	0	0	0	0					
引越し	(300)		0	0	0	0					
小計	46,800		46,800	46,800	46,800	46,800					
③システム開発											
応募システム	(105,000)	応募システムの構築まで → 準備行為実施計画における初期費用に掲載	500	500	500	500				メンテナンス費用のみ	
管理系システム	(830)	財務会計、給与計算・勤怠管理システム	100	100	100	100					
ホームページ作成&更新	500	アウトソースする場合のメンテ費用等(構築費用は準備行為実施計画における初期費用に掲載)	500	500	500	500				更新、メンテナンスのみ	
事務所内(無線)LAN回線 構築	(200)		0	0	0	0					
小計	500		1,100	1,100	1,100	1,100					
④システム運用											
PC購入(場合、リース保守込みで契約)	3,750	150千円×25台		300	0	300				入れ替え等	
セキュリティシステム(アウトソースプロテクト)	300		100	100	100	100				メンテナンス費用のみ	
インターネットドメイン管理料・接続料	600	公募・管理システム運用コストは資料8-5「JANPIA公益活動計画・業務運営コスト(助成活動関係)の見込み額と根拠」に別途記載	18,000	18,000	18,000	18,000					
小計	4,650		18,100	18,400	18,100	18,400					
⑤設備費 (什器)											
電話機	1,200	リース料月額100×12ヵ月	1,200	1,200	1,200	1,200					
タブレット端末(購入)	(500)	50千円×10台 ペーパーレス会議で使用	0	0	0	0					
コピー兼FAX複合機(リース)	240	20千円×12ヵ月	240	240	240	240					
シュレッダー(リース)	120	10千円×12ヵ月	120	120	120	120					
理事長用机、椅子	(100)		0	0	0	0					
事務用机・椅子	(1,000)	40千円×25セット	0	0	0	0					
ユニット書庫 大5台、小5	(500)	50千円×10	0	0	0	0					
応接用テーブル・椅子(セット)	(100)		0	0	0	0					
会議用テーブル・椅子(セット)	(610)	大会議室用14千円×8台、小会議室用14千円×6台椅子 10千円×42脚	0	0	0	0					
受付用机・椅子	(20)		0	0	0	0					
ロッカー	(150)	人数分 20程度	0	0	0	0					
傘立て	(10)	1個	0	0	0	0					
ゴミ箱	(20)	20程度	0	0	0	0					
ホワイトボード	(25)	2台	0	0	0	0					
耐火金庫	(100)	1台	0	0	0	0					
テレビ	(120)	会議室用1、理事長室1 60千円×2	0	0	0	0					
テレビ台	(20)		0	0	0	0					
BDレコーダー	(100)	2台	0	0	0	0					
食器棚	(20)	給湯室	0	0	0	0					
掃除用具入れ	(15)	1台	0	0	0	0					
小計	1,560		1,560	1,560	1,560	1,560					
⑥設備費 (什器その他)											
プロジェクター	(35)	1台	35	0	0	0				追加購入(シンポジウム等で利用)	
冷蔵庫	(35)	1台	0	0	0	0					
掃除機	(20)	1台	0	0	0	0					
ポット	(10)	1台	0	0	0	0					
食器	(10)	必要な数(給茶用など)	0	0	0	0					
防災用品(備蓄3日分+ヘルメット等)	(200)	1セット	100	100	100	100				食料等の消費期限管理 補充	
小計	0		135	100	100	100					
⑦印刷製本費											
名刺	100		100	100	100	100					
封筒	100		100	100	100	100					
パンフレット・リーフレット	500	制度説明他で作成	500	500	500	500					
アニュアルレポート作成	2,000		2,000	2,000	2,000	2,000					
小計	2,700		2,700	2,700	2,700	2,700					
⑧図書資料費											
雑誌等	200		200	200	200	200					
新聞代	100		100	100	100	100					
小計	300		300	300	300	300					
⑨消耗什器備品費											
文房具購入代	500		500	500	500	500					
小計	500		500	500	500	500					
⑩外注費(業務委託費)											
社会保険労務士	2,000	顧問契約	2,000	2,000	2,000	2,000					
弁護士	5,000	顧問契約	5,000	5,000	5,000	5,000					
公認会計士 監査報酬	3,800	EY新日本監査法人	3,800	3,800	3,800	3,800					
専門家への調査業務委託等	16,000	準備行為実施計画における外部委託費用	16,000	16,000	16,000	16,000					
小計	26,800		26,800	26,800	26,800	26,800					
⑪通信運搬費											
TEL&FAX通信費	300	年間費用	300	300	300	300					
携帯電話費(業務用)	300	年間費用	300	300	300	300					
郵送費	300		300	300	300	300					
宅急便代	300		300	300	300	300					
小計	1,200		1,200	1,200	1,200	1,200					
⑫会議費 会場費・報酬・雑費											
理事会(理事報酬)	600	5回程度開催 報酬30千円×4名×5回	600	600	600	600					
評議員会	810	3回程度開催 30千円×9名×3回	810	810	810	810					
専門家会議	810	3回程度開催 30千円×9名×3回	810	810	810	810					
説明会、審査・選考に係る費用(旅費、講師料、会場費等)	41,900	資料8-5「JANPIA公益活動計画・業務運営コスト(助成活動関係)の見込み額と根拠」に詳細記載	110,300	113,300	111,300	116,300				外部監査(資金分配団体10団体分) 2020年度より毎年分含む	
小計	44,120		112,520	115,520	113,520	118,520					

JANPIA公益活動計画・業務運営コスト(助成活動関係)の見込み額と根拠

▼制度に関する  
中間評価(3月～) ▼制度見直し(2023年1月1日) 単位:円

		中期5カ年計画(2019年度～2023年度)																								
		2019年度										2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	2025年度					
		2019/1～3	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020/1月	2月	3月	1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H	2H	1/2H	1/2H		
助成活動計画 →	準備行為実施計画(別紙)	公募		第一次審査			包括的支援プログラム提案			第二次審査			理事会申請→承認決済→1号助成案件		活動準備(優先的に解決すべき社会課題特定、資金助成のニーズ等調査)		公募、選考(2019年度と同様)		公募、選考(2019年度と同様)		公募、選考(2019年度と同様)		公募、選考(2019年度と同様)		公募、選考(2019年度と同様)	
NPOとの対話、現場の声聴取(全国)、5万円X4人X15拠点												3,000,000				3,000,000		3,000,000		3,000,000			3,000,000			
・公募申請システム、バリューチェーン管理システム運用、メンテ等		1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	17,400,000	17,400,000		
1. 助成スキーム	別紙参照	<p>第1期(第1号)、2019年12月～2023年5月(実行団体公募6カ月+助成3年間)</p> <p>▲中間評価(3月)→制度評価に ▲6月(最終評価) ▲9月(最終評価)</p> <p>▲制度全体の総合評価</p> <p>▲9月(最終評価)</p> <p>第1期・第2G(ワークショップ参加G)、2020年3月～2023年8月まで(実行団体公募審査6カ月+助成3年)</p> <p>第2期、2020年12月(第2G・WS組:21年3月)～2024年5月(24年8月)まで(実行団体公募審査6カ月+助成3年)</p> <p>第3期、2021年12月(第2・WS組:22年3月)～2025年5月(8月)まで(実行団体公募選考+助成3年間)</p> <p>第4期、2022年12月(第2・WS組:23年3月)～26年5月(8月)まで(実行団体公募選考6カ月+助成3年間)</p> <p>第5期、2023年12月(24年3月)～</p> <p>第6期</p> <p>注1. この計画は、助成を基準に、資金分配団体による実行団体の公募選考期間を6カ月、その後の助成期間を最大3年としてモデル設計。実際のケースは、資金分配団体の包括支援プログラムに係る提案に基づき、審査の上、助成期間等の詳細条件が設定される。3年より短縮のケースへの対応など個別審査に基づき柔軟に対応する。 注2. 貸付、投資、及び助成を含む複合的な支援は、包括的支援プログラムを基に個別に実行可能性等を審査し、個別に期間を含む条件を設定する。 注3. 第5期、第6期の実施は、第1次中期5カ年計画の中間評価の結果、政府による制度の見直し結果、公益活動の事業環境等を考慮し策定される第2次5カ年計画の中で最終決定予定。</p>																								
1.1 公募説明会(全国)10拠点【事業部担当】 札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、新潟、金沢、高松、福岡、沖縄にて実施(東京開催あり) 東京→各地への出張旅費(宿泊費込 5万円/1名、1回あたり) 5万円×3名×10か所(除く東京)=150万円 会場費20万円(半日)×11か所=220万円		3,700,000													3,700,000		3,700,000		3,700,000			3,700,000			3,700,000	3,700,000
1.2 審査(ヒアリング)5万円×2名×10か所【事業部担当】					1,000,000										1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000			1,000,000	1,000,000	
1.3 審査会議(謝金等)5万円×5名/日×4日【事業部担当】									1,000,000						1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000			1,000,000	1,000,000	
1.4 ワークショップ(企画内容強化) 30万円×講師2名×10か所、会場費30万円(終日)×10か所【事業部担当】												9,000,000			9,000,000		9,000,000		9,000,000		9,000,000			9,000,000	9,000,000	
1.5 伴走支援(進捗管理・評価含む) 5万円×4名×10団体【事業部担当】												2,000,000			2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	4,000,000	4,000,000
1.6 監督業務、内部監査(5万円×2名×10団体)【総務部担当】															1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000	1,000,000	1,000,000	
第三者監査、EY(10団体/年)120万円/年【総務部担当】															12,000,000		12,000,000		12,000,000		12,000,000		12,000,000	12,000,000	12,000,000	
1.7 成果評価(5万円×2名×20団体)【事業部担当】																		2,000,000		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
1.8 報告(HP)ランニングコスト【企画広報部】*アニュアルレポートは一般管理費扱い		400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	4,800,000	4,800,000
1.9 シンポジウム、セミナー等(成果等の報告):【企画広報部、事業部】																1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
1.10 (5)基盤強化支援プログラム費用:①～④ ①プログラム・オフィサー教育【事業部担当】 講師料30万円×4回/月×12回/年=1440万円															7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	14,400,000	14,400,000
②評価に関する研修【事業部担当】 講師料30万円×4回/月×10回(または10か所)/1年=1200万円															6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	12,000,000	12,000,000
③グラント・スキル研修【事業部担当】 講師料30万円×4回/月×10回/年=1200万円															6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	12,000,000	12,000,000
④伴走支援型ハンズオン研修【事業部担当】 講師料30万円×2回/月×10カ月×2名=1200万円 旅費 5万円×2名×2回×10カ月=200万円 ⇒計1400万円															7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	14,000,000	14,000,000
各期間における合計		5,550,000	1,850,000	1,850,000	2,850,000	1,850,000	1,850,000	2,850,000	1,850,000	1,850,000	15,850,000	1,850,000	1,850,000	57,000,000	53,300,000	58,000,000	55,300,000	58,000,000	53,300,000	60,000,000	56,300,000	109,300,000	109,300,000			
年度合計		41,900,000										110,300,000		113,300,000		111,300,000		116,300,000		109,300,000	109,300,000					